

市議会だより

四万十市

議会だより

No. 78



2024. 8. 1 発行

～もくじ～

- ◎議案 … 1ページ
- ◎一般質問 … 3ページ
- ◎トピックス … 19ページ

中村高校西土佐分校
カヌー部の練習風景

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827

令和6年第2回臨時会

令和6年第2回臨時会が5月27日に開催されました。議案6件について審議を行いました。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
1	専決処分の承認を求めることについて(四万十市税条例の一部を改正する条例)	6.5.20	6.5.27	全会一致承認
2	専決処分の承認を求めることについて(四万十市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例)	6.5.20	6.5.27	全会一致承認
3	専決処分の承認を求めることについて(四万十市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	6.5.20	6.5.27	全会一致承認
4	工事請負契約について	6.5.20	6.5.27	全会一致可決
5	工事請負契約について	6.5.20	6.5.27	全会一致可決
6	工事請負契約について	6.5.20	6.5.27	全会一致可決

議案、陳情等の賛否の状況(議会中継YouTubeへのリンク)



令和6年6月定例会

四万十市議会6月定例会は、6月10日に開会し、6月26日までの17日間の会期で開催されました。今期の定例会には、「令和6年度補正予算」3件、「条例の改正」1件、「その他」5件のほか、「議員提出議案」2件、陳情1件が提出され、慎重に審議を行いました。一般質問では、16名が「市長の政治姿勢」、「防災・減災対策」、「観光・産業振興」などについて質問を行いました。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
1	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第1号))	6.6.10	6.6.26	全会一致承認
2	令和6年度四万十市一般会計補正予算(第1号)について	6.6.10	6.6.26	全会一致可決
3	令和6年度四万十市と畜場会計補正予算(第1号)について	6.6.10	6.6.26	全会一致可決
4	四万十市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	6.6.10	6.6.26	全会一致可決
5	工事請負契約の一部変更について	6.6.20	6.6.26	全会一致可決
6	教育委員会教育長の任命について(久保良高)	6.6.20	6.6.26	全会一致同意
7	教育委員会委員の任命について(上村賀予)	6.6.20	6.6.26	全会一致同意
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(福永悦史)	6.6.10	6.6.26	全会一致同意
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(芝正司)	6.6.10	6.6.26	全会一致同意
議員提出	四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例	6.6.10	6.6.26	全会一致可決
議員提出	四万十市議会会議規則の一部を改正する規則	6.6.10	6.6.26	全会一致可決
6月陳情	公共建築物の設計コンサル委託業務指名に関する陳情書	6.6.5	6.6.26	継続審査

議案、陳情等の賛否の状況(議会中継YouTubeへのリンク)



市議会議長会からの表彰

【全国市議会議長会】

○評議員感謝状

平野 正 議員

○議員在職10年以上の一般表彰

上岡 正 議員、山崎 司 議員、谷田 道子 議員、西尾 祐佐 議員、大西 友亮 議員

【四国市議会議長会】

○議員在職24年以上の特別表彰

川村 一朗 議員

ただ ここを質す!

一般質問

質問 順位	質問者	質問要旨	質問掲載 ページ
1	山崎 司 (一問一答)	1 堤防改修と国道改良事業 2 中山間の水道整備推進 3 交通安全協会への協力 4 国土調査事業の推進 5 手洗川～勝間線の改良事業 6 トンネル掘削に係る残土処理 7 橋梁の長寿命化	3
2	澤良宜由美 (一問一答)	1 防災・減災対策 2 高齢者や難聴者の生活向上 3 こどもを守る取組	4
3	鳥谷 恵生 (一問一答)	1 農業政策 2 総合文化センターしまんとびあ 3 経済活性化・観光振興・移住政策	5
4	西尾 祐佐 (一問一答)	1 教育行政 2 障害福祉 3 四万十市立スケートパーク	6
5	廣瀬 正明 (一問一答)	1 公共交通のあり方 2 不登校予防 3 市民の交通安全	7
6	前田 和哉 (一問一答)	1 生活保護の適正実施 2 四万十川の屋形船 3 防災・減災対策	8
7	大西 友亮 (一問一答)	1 学校教育 2 文化センター跡地	9
8	川村 一朗 (一問一答)	1 四万十の森公園 2 市長の政治姿勢	10
9	谷田 道子 (一問一答)	1 市内中小企業・小規模企業の振興 2 生涯学習・社会教育 3 マイナ保険証	11
10	山下 幸子 (一問一答)	1 人口減少対策 2 防災・減災対策 3 熱中症対策 4 市民サービスの向上 5 食品衛生法改正	12
11	川村 真生 (一問一答)	1 しまんとびあ 2 人口減少対策 3 子育て支援	13
12	川淵 誠司 (一問一答)	1 旧下田中学校及び旧中医学研究所の有効活用 2 放課後児童対策 3 南海トラフ地震対策 4 学校の長時間労働 5 市長の政治姿勢	14
13	松浦 伸 (一問一答)	1 観光施策 2 人口減少対策 3 住民や観光客の移動手段確保	15
14	寺尾 真吾 (一問一答)	1 令和6年度省エネ家電製品等買替促進事業 2 能登半島地震ボランティア経験からの防災 3 地域創生の振興策	16
15	上岡 正 (一括)	1 人口減少 2 大学誘致に伴う諸課題 3 市発注の公共工事 4 道路行政 5 わさび栽培実証実験事業 6 一市二制度 7 市所有の土地への消防署移転	17
16	上岡 真一 (一括)	1 市長の政治姿勢 2 少子化対策 3 観光行政 4 南海トラフ地震対策 5 スポーツ振興 6 SUPER LOCAL SHOP とさとさ 7 学校教育	18

一般質問は6月17日(月)、18日(火)、19日(水)、20日(木)の4日間行われました。

議会だより Vol.77 の掲載内容の訂正について

議会だより Vol.77 の P16 谷田道子議員の一般質問ページの大見出しに誤字がありました。

誤 帯状疱疹ワクチン摂取への助成を求めて

正 帯状疱疹ワクチン接種への助成を求めて

編集作業時の確認抜かりとなります。
謹んでお詫び申し上げます。

山崎 司 議員



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

- * 岩田川堤防改修と国道441号合併事業の早期着工を
- * 中山間地区の水道整備推進を
- * 交通安全協会へ市の協力を
- * 国土調査事業の推進を
- * 市道手洗川～勝間線の改良事業促進を
- * トンネル残土処理場の進捗と完成後の有効利用計画
- * 橋梁の長寿命化事業推進を

岩田川堤防改修と 国道441号合併 事業の早期着工を

質問 事業概要と今後の事業促進に市の力を！

答弁 県は、大用寺橋から上流へ1.35kmの堤防改修のうち、冠水する団地付近の1.2kmの国道を堤防へ移し、約3.5mの高上げを行う計画。
 今年度詳細設計実施、来年度からの用地業務には市も可能な限り協力して参ります。



岩田カツラ山団地付近の国道441号冠水状況

中山間地区の水道 整備推進を

質問 ふるさと暮らし支援事業水道施設整備の補助対象限度額アップと、三里地区の事業進捗を！

答弁 ふるさと暮らし支援事業については、再度調査し、補助対象限度額の見直しを検討します。
 三里地区の残事業は県補助金の確認もでき、年度内に完成させます。

交通安全協会へ市の 協力を

質問 交通安全協会の会員はボランティア活動であるが、交通安全啓発活動に使用する物品を購入する費用が県協会本部からの支給額では不十分だ。物品購入に市の協力を！

答弁 協会のきびしい運営状況は聞いています。
 市の補助金交付に関しては黒潮町と協議し考えて参ります。

国土調査事業の推 進を

質問 田野川甲地区の地籍調査の進捗が1年遅れている。他の地区もスピード感のある事業の推進を！

答弁 山林の境界が把握しにくいため、1年中断する計画としている。
 進捗率は低いですが、今後とも計画的にしっかりと進めて参ります。

市道手洗川勝間線 の改良事業促進を

質問 地籍調査と局部改良事業の導入で事業の推進を！

答弁 地元と十分な調整を図り、用地取得が可能な箇所を選定、今年度は用地測量と詳細設計を行う。
 今後は簡易な工法で待避所や急カーブの是正等、早期の事業効果が得られるよう取り組んで参ります。

トンネルの掘削残 土処理場の有効利用 計画

質問 川登、田出ノ川地区の残土処理場の進捗と完成後の有効利用計画を！

答弁 川登地区処理場の進捗は約40%ですが、引き続き中半バイパスの残土処理計画があります。
 田出ノ川地区は今年度完成予定であり大川筋地区の要望を受け「集落活動センター」と「かわらつこの増設」の造成地として、関係課と調整を行ってまいります。

橋梁の長寿命化事 業推進を

質問 近年、地震や洪水で橋梁の流失が頻繁に起こっている。四十市も老朽化した橋梁が多くあるので長寿命化を急げ！

答弁 本市の市道橋梁は556橋あり、うち113橋が修繕必要で、これまでに21橋の修繕を行った。
 費用がかさむ沈下橋の修繕に目途がついたので、今後とも計画的に全ての老朽化した橋梁の長寿命化を図って参ります。

澤良宜由美議員



・防災、減災対策について ・高齢者や難聴者の方の生活向上に対する取組について ・子どもを守る取組について

本庁の防災力向上の取組について

質問 一南海トラフ地震発災初期対応訓練では、どのような効果を見込んでいるのか

答弁 災害対応経験の少ない若い世代に対して、防災意識の向上を図ると共に、初動マニュアルや既存の計画等の検証を行う事で、職員及び市全体の災害対応のスキルアップを見込んでいる。

福祉防災の取組について

質問 個別避難計画を実効的に活用するための取組は

答弁 今年度より業務の一部を地区に委託する事で、避難行動要支援者との関りができ、個別避難計画についても、どのように避難支援を行えばよいかを話しあう機会が出来ることで、迅速かつ、的確な避難支援が行え、命を守ることにつながる。

福祉避難所の課題および今後の取組は

答弁 災害により、福祉避難所を開設する事が困難になる事も想定される。今後は福祉避難所を増やしていく事も検討していく。

市民向けの防災学習・訓練・講座の取組について

質問 これまでの課題や問題点は

答弁 20〜40代の防災学習会等が行えていない事や訓練参加者数の低下、また受動的な学習会等になる事が多いなどの課題や問題点がある。

今後の取組は

答弁 学校の参観日に合わせた防災学習等を実施するなど親世代を巻き込み、親と子どもが一緒に学ぶことが出来るイベントや訓練等を実施する。



高齢者補聴器購入補助事業について

質問 同事業を高齢者の方に分かりやすく周知する改善策は

答弁 介護保険被保険者証や要介護認定結果通知を送る際に、同事業の紹介文書も一緒に送るなど、周知の機会を増やしていく。

市役所窓口での耳が聞こえづらい方に対する取組について

質問 軟骨伝導イヤホンを導入できないか

答弁 市窓口において耳マーカー、ハンディタイプ

助聴器等の設置を行っており現時点での必要性は高くない。

子どもをネットトラブルから守る取組について

質問 AIAアプリ「コードマモ」の認識及び周知について

答弁 子どもがスマホ等で不適切な画像を撮影・保存しようとした際、AIがその画像を判断し、削除するよう促す通知が本人や保護者のスマホに表示される。また位置情報の確認や課金の防止等、子どもが安全にスマホ等を使用するためのAI搭載アプリと認識している。インターネットトラブルを防止する観点から有効なアプリであれば学校を通じて各家庭に対して周知する事は可能。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

良質堆肥製造と供給による土づくり支援を しまんとぴあ駐車場の増設を 九州との航路再創設を

良質堆肥の製造と堆肥場の建設について

質問 市内での未利用有機物堆肥化の重要性について市長の見解は

答弁 みどりの食糧システム戦略では2050年には日本の有機農業面積を全農地の25%つまり1000万haにすると発表し化学農薬使用量も50%減を目指している。また近年の化学肥料高騰を考えると、行政がお金をかけ廃棄していた未利用有機物資源を堆肥化して使用してもらおう取組は大切な事と考える。

質問 高知市での汚泥堆肥化の年間総経費はいくらを想定しているか？

答弁 汚泥は年間530t排出見込みで、堆肥化費用は令和6年度1100万円、令和7年度以降910万円を想定している。

質問 市内での今後の堆肥化の取組はどのように考えているか？

答弁 各事業者や担当課と協議をしながら進めていきたいと考えている。

駐車場について

質問 プレイイベントやオーピングイベントを通して駐車場に対するクレームなどは上がっているか？また内容はどんなものか？

答弁 近隣民間事業者の駐車場に駐車していたという事実は把握している。

質問 駐車場は足りているという認識か？

答弁 市主催のイベントに關しては足りているという認識。一方で、市民が主催するイベントの場合は開催規模にもよるが不足する可能性がある。

質問 近隣民間施設駐車場は市民がイベントを主催し借りたい場合は貸してくれるのか？

答弁 交渉によっては貸し与える可能性があるが、使用可能時間がバラバラな事や、ルールを守れるのかななどの課題がある。市民主催のイベントについては、公設卸売市場を活用してもらおう方法もある。



九州との連携について

質問 コロナ開始前の2019年と2023年の40万人の年間観光客数と、一人当たりの経済効果はどれくらいか？

答弁 観光客入込み数はコロナ前2019年が約19万4000人、コロナ後2023年は集計中だが111万人の見込み。一人当たりの経済効果は約2万5000円前後。

質問 九州との航路を創設させる、メリットや必要性について市長の認識は？

答弁 国策として最大1.2兆円を投資し半導体工場TSMCが熊本県にでき、九州の経済が活性化している。本市にとっても観光客増加や経済活性化の面で考えると九州への航路を再創設というのが一番良いと思うが、航路の検討や負担金の割合など一定のハードルがあると思うが、宿毛市長とも意見交換をしていきたい。



西尾

祐佐議員



教育行政について 障害福祉について 四万十市立スケートパークについて

教育行政について

質問 就学援助制度の修学旅行費の支給時期の現状を問う

答弁 例年7月頃の認定になつていふこともあり、実施後に上限の範囲内での実費を認定者に支給している。

質問 前年の12月には確定金額も分かり、ほぼ上限を超えているので、上限での支給になると思うが、支給時期を早めることはできないか

答弁 当該年度の行事に支給しているものとの考えである。

質問 給食費は認定になるまで保留となるが、整合性は

答弁 修学旅行費については、認定前に支払うとした場合、何に基づいての支払いであるか明確な根拠が難しい。

質問 就学援助制度に申請をして不認定になる割合を問う

答弁 5・5%。

質問 現実に大変な思いをされている家庭もある中で、早期支給に向けて検討はできないか

答弁 他市等の状況などを確認し良い方法を探っていく。

質問 教職員の働き方改革により、授業時数や行事等に例年と変化があるが、下校時刻が変わることでの放課後児童クラブや放課後子ども教室との連携は図られているか

答弁 状況を確認したが、各学校において連携が図られていた。

質問 学校に入っている各種支援員の仕事と放課後児童クラブや放課後子ども教室の支援員の仕事のマッチングは相性がよいと思うが考えを問う

答弁 今までにマッチしたケースもあるので、雇用している支援員の希望も聞きながら、子育て支援課とも連携していくことを考えていく。

障害福祉について

質問 市内に就労継続支援事業所B型が増えていると思うが、市の見解を問う

答弁 ここ2年で3事業所増えたが、利用率も70%前後から89%となつている。当事者の選択が広まっていると考えられる。

質問 新たな仕事や作業を見出している事業所があると聞いている。一般就労移行への市の考えや取組について問う

答弁 現在の障害者就労の仕組みが少しでも良くなるよう、障害者就労支援部会でも情報共有するなどし、本人が望む一般就労であれば、実現できるように今後さらに検討を進めたい。

四万十市立スケートパークについて

質問 昨年度は利用者が随分減つたと聞いている。利用者や学生、その保護者等から現状を聞くと、規則等細かいルールや手続きがあるので、もう少し緩和できないだろうかとの声があった。施設はより多く使われることが望ましいと思う。オープン後の経過を踏まえ、使用規則等を見直してはどうか

答弁 利用者の声を大切にすると共に、利便性の向上を図り、可能な使用規則の見直しを考えていく。



スケートパーク



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。



市内全域で利便性の向上を!



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

幡多農への通学

質問 公共交通の目的は交通弱者の利便性の向上にあると考える。

また、高校生も交通弱者であり、通学について市として優先して取り組むべき課題と考えている。

幡多農業高校の生徒は農業の後継者候補であり通学の困難さから進学を断念することの無いよう取り組むべきではないか？

西土佐からの朝1便のバスは、8時5分に中高前に停車する。

ほぼ同時刻に「ふれあい号」と言われるデマンドバスが中高前を通過する。

このバスを利用できれば古津賀第二団地まで10分程度で到着でき幡多農への通学は可能となると考えている。

しかし、四万十市の規定・条例ではこのバスを利用することができないと聞いている。

市の規定・条例の変更を含めて、高校生の通学手段の確保が出来ないか？

答弁 公共交通の目的は主に交通弱者を始めとした住民の日常生活に不可欠な移動手段を提供し利便性を向上させることにあると考えている。

高校生の通学については優先すべきとの質問については、住民の利便性の向上のためには幅広いニーズへの配慮が必要と考えている。

デマンドバスのエリア変更については、国への申請・協議会での協議・条例変更・事務手続・財政負担等が考えられ、地域の実情・持続性・ニーズ等をバランス良く検討してみたい。



通学の負担軽減

質問 子どもの希望や状況により遠距離通学の送迎を保護者が行っている現状がある。

市内でも通学の負担軽減を行っている地域がある。市内全域で送迎の負担軽減に取り組むべきではないか？

答弁 西土佐地域では通院・通学の負担軽減、減免の措置があるが制度を導入した当時、地域の実情が有つてのことと考えている。

中村地域についても地域の実情から必要となれば検討してみたいとは考えているが、現在は考えていない。

消えかけた横断歩道

質問 昨年、具同小学校付近の横断歩道が消えかけている、改善ができないかとの要望があり、今年、竹島小学校付近の横断歩道が完全に消えている、何とかならないかとの要望がある。

つた、学校教育課・まちづくり課・環境生活課から要望していただき、この、2カ所の横断歩道は、早急に改善していただけるものと期待しているが、市内にはたくさん消えかけた横断歩道がある。市として更に取り組めることは無いのか？

答弁 必要に応じて要望を継続していく。

質問 市民の生命・健康を守る立場での市長のご見解は？

答弁 直接現地確認を行い、できるだけ早く直すよう要望していきたくと考えている。



消えかけた横断歩道

前田 和哉議員



◇生活保護の適正実施について ◇四万十川の屋形船について ◇防災減災対策について

生活保護の決定誤りについて

質問 誤りの原因、背景は

答弁 低所得者世帯への給付金業務が始まるも職員体制が万全でなかったほか、一部の職員に負担が偏るなどの不健全な職場環境が保護業務の精度低下を招いた。

質問 課題解決に向け実践したものや取組は

答弁 職員体制が改善されたほか、業務管理を積極的に行い、職員の負担の平準化と業務の確実な履行を指示している。

質問 生活保護対象者本人をはじめ、周りに及ぼした影響と、その後に福祉事務所が取った対応を問う

答弁 生活保護の決定を令和4年9月まで遡及決定した。これにより後期高齢者医療保険料、介護保険料、高齢者施設負担金等を再計算し、差額を本人にお返しする。

本市の屋形船の安全配慮について

関係機関には大きな事務負担を強いることとなり謝罪するとともに、対象者ご本人やご親族に対して、長い間大変な心労をおかけしたことをお詫びした。

質問 4月3日の沈下橋へ衝突した事故は、点数を課すほどではなく警告に留まったが、安全教育や対応訓練がされてなかったのは本当か

答弁 遊覧船連絡協議会が毎年行っているが、昨年は天候が雨で中止となった。そこを指摘されたのかもしれない。

質問 事故を受け、今後の訓練は

答弁 無線及び携帯電話を使用した通信訓練や、エンジントラブルを想定した怪我人への対応訓練を実施したと聞いている。本市としては安心安全に四万十川を満喫頂ける

受入れ環境を整えるとともに、安全運航の周知、PRにも努めて参りたい。



屋形船

災害時の受援体制について

質問 本市で災害発生が予想されるとき、警戒の判断を外部に相談できる体制となっているか

答弁 地方気象台からの支援メールや、民間気象会社から本市に特化した気象情報を提供頂き、さらに高知地方気象台長や、中村河川国道事務所長から、市長に直接ホットラインが入る体制となっている。

質問 気象防災アドバイザーの登用は

答弁 制度ができて間もないことから、数が少なく任用には至っていない。

能登半島地震の支援活動からの課題について

質問 本市職員にも、災害マネジメント総括支援員の資格を取得させ、南海トラフ大地震に備えるべきではないか

答弁 迅速な対応をマネジメントできる職員を育成することは重要。どのような研修を受講するか、今後の訓練等の課題の中で考えていく。

感震ブレイカーの普及について

質問 国及び県の補助制度を活用しないのか

答弁 9月頃を目途に制度化を図る。



感震ブレイカー



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

大西 友亮議員



中学校の不登校と文化センターの跡地の利活用について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

中学校の不登校について

質問 不登校になる要因は多岐に渡ることから一概に原因を言うことは難しいと思うが、不登校率の高い原因についてどのように考えているか伺う

答弁 本市の教員が捉える主な理由として、中学校生活に馴染めなかったり、個人の生活リズムの乱れ、友人や先生との関わり、また学業に関する事が多くあげられている。

このような生徒が不登校になるのを防げなかった原因として、生徒の不調を早期に捉える事が出来なかった。友達とのコミュニケーションがとれない生徒への支援が十分ではなかった。不登校の生徒の多くが学業の悩みを抱えているのに、授業の改善や学習支援が十分ではなかったと捉えている。

質問 これまで効果のあった対策や、効果があまり見えなかった対策等あったか伺う

答弁 各学校において1人1台端末を与えており、タブレットの中に気持ちメモーターというその日の子どもの状況を把握するソフトを活用して、生徒がどういう状況で学校に来ているのか把握する事に努め、子どもたちに応じて、寄り添った対応を行っている。

また、教室に入れないとか、登校渋りの生徒には、管理職や不登校担当教員、養護教諭等が連携をして、保健室、校内サポートルーム等で子どもたちを受け入れ支援をしている。

それでも不登校になった場合には、学校との繋がりを切らさないように、担任等が定期的に家庭訪問を行っている。

逆に成果の出なかった取組は、無かったと考えている。

質問 統合後の生徒の様子について伺う

答弁 再編して、中村中学校、中村西中学校に来た生徒を対象にアンケート調査をした結果、回答者の多くの生徒が再編について良いと感じている。若干ではあるが小規模の学校が良いという生徒もいる。

文化センター跡地について

質問 文化センター跡地について、本市として今後どのように活用していくのか

答弁 協議は今のところしていない。

質問 住民や団体等から跡地利用について要望等を聞いていないか

答弁 中村区長会から意見交換の中で要望としてはあがってきている。また中

村商工会議所から建て替えるに関する要望書の中に、文化センター跡地の活用というふうな、例として表現があった。



質問 今後、市としてどのようなスケジュールで跡地利用を進めていくのか

答弁 年度内には、組織内で協議を行い所管となる部署を決定してその後、詳細なスケジュールや、利活用の方針等を決めていく。

川村 一朗議員



- *西土佐地区中心地の「四万十の森公園」の整備を!
- *地方自治法改定についての見解は!
- *わさび実証栽培の今後は!
- *看護大学誘致問題の市長責任は!

四万十の森公園の整備

質問 四万十の森公園は現在、しまんとびあ建設等の木材運搬用の作業道で、遊歩道が寸断され、草も生い茂り、荒れたまま放置されている。西土佐地区の中心地に位置し、観光施設も直近にあり、観光面でも活用できる。公園として管理できないか。せめて遊歩道が通れる状況にできないか

答弁 条例に基づく公園ではなく、公園として整備の予定はない。草刈も広範囲で労力とコストがかかり困難。現段階では林道の維持管理のみ行っていきたい。



質問 西土佐村時代から経過を知っている市長としての見解は

答弁 公園として管理とすることは難しいが、素晴らしい場所であり、少しでも活用できるように探りたい。

地方自治を守るために

質問 地方自治法が改定され、重大な危機が国民に迫った場合は指示権が発動される。しかし、この指示権の範囲は明確化されていない。憲法には先の戦争時の国民総動員の反省の元、地方自治の尊重が謳われている。今、もっとも懸念していることはアメリカ力の戦争に日本が巻き込まれ、国土が戦場となることだ。市民への影響は



答弁 指示権行使前に地方の意見を求めることになつていく。今回の改定が戦争に巻き込まれるとは考えていない。直ちに国と地方の対等な関係が損なわれるとの認識はない。

わさび実証栽培の現状

質問 これまでに約4000万円近くをつぎ込んだ実証栽培の最終年を迎える。生育状況や販売路の開拓等の取組は

答弁 わさび栽培協議会の中で関係団体の協力を得ながら販売促進やPRに取り組んできたが、市場取引までには至らなかった。

質問 一般農家への栽培普及が重要だが、栽培希望者はいらぬのか。また、今後のわさび栽培の政策は

答弁 地元加工業者等から数件問い合わせや視察があつたが、一般農家からは

ない。今後については、行政が試験栽培を延々とするつもりはない。栽培用の施設活用も含め、協議会の中で道筋はつけた。



わさび実証栽培のハウス

看護大学誘致問題

質問 市民の血税を無駄にし、市民に混乱を招いた。これは失政ではないのか。自身の進退を含めた責任の取り方は

答弁 市長としては失政とは思っていない。進むべき方向性は間違っていない。許しなかつた文科省に憤りを持っている。現在、跡地活用等については検討委員会の検討結果に基づき進めている。自身の進退については最終日に表明する。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

谷田 道子議員



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

★地元業者への支援策について聞く ★生涯学習を充実させるために 社会教育主事の配置はされているのか ★マイナ保険証を持っていない人への対応は？

地元業者への支援策について

質問 地元の業者に発注して地域でお金を回していく、地域内循環経済を構築していくことが本市にとっても最優先課題です。

回答 今回研究して頂きたいのは、愛着ある住まいをきれいに長持ちさせるという群馬県高崎市の住宅環境改善助成事業です。

外装工事、浴室、キッチンなどの水回り改修工事、壁紙の張り替え、畳の取替えなど非常に多くの工事が助成対象です。

予算額の6倍以上の経済効果があるこの事業、四十市にとっても起爆剤になり得る制度です。
その見解を聞く

答弁 一定地域内での経済波及効果はあるが、支援対象者が主に建築事業者並びに取引先に限られてくる。本市においては、広く中小企業等を対象とした支援内容

のほうが望ましいと考え



生涯学習を充実させるために

質問 公民館、働く婦人の家がなくなった後、公民館を拠点にした生きがい学習の活動が非常に弱まったのではないかと認識を問う

答弁 団体活動や生涯学習活動の中で、個人が培った知識や経験が他者に伝達されたり、他者の学びを支えたりという、社会教育の根幹となる知の循環が生まれる機会が少なくなることが、現在の課題となっている。

また、社会教育団体が自立的に活動を継続できるようなサポートが少ないという点も、今後取り組んでいくべき課題だと認識している。

質問 生涯学習を進める場合、生涯学習の専門職である社会教育主事の役割が決定的です。

社会教育主事は、教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的な助言・指導に当たる事になっている。

地域活動の支援を行い住民の学習ニーズに添えていくことや、学習成果を地域課題解決やまちづくり等につなげていくことなどが期待されている。

この社会教育主事の配置は、どのようになっているか聞く

答弁 社会教育法において、教育委員会の事務局に社会教育主事を置くというふうな規定をされているが、現在四十市には配置がない状況です。



紙の保険証廃止後の対応について

質問 マイナ保険証を持っていない方に対して、本市の対応を聞く

答弁 現行の保険証廃止後は、加入する健康保険の情報等を記載した資格確認書を交付する。

本市の国保に関しては、保険証が失効する来年8月1日以降は、マイナンバーカードを持っていない方や保険証の利用登録をしていない方には、受診の際に、資格確認書を利用していただくため、7月中旬に手元に届くよう送る予定としている。



山下

幸子議員



・2040年問題に備えて、 四万十市の将来予測と政策課題について!! ・今後の災害に備えて ・早めの熱中症対策を ・ゴミ袋の改善に向けて

人口減少対策について

質問 高齢者人口がピークに達する2040年を見据えた将来予測と政策課題について

答弁 2040年の総人口は、市のビジョンによると2万6304人となり、生産年齢人口の減少による、産業・企業の担い手労働力が、不足すると考えられるので、地域社会の衰退も、危惧されております。

また、財政面における課題などから、公共施設とインフラの維持更新などが困難になってくる。

質問 人材不足による外国人材の受け入れの見通しについては

答弁 多様な担い手の確保という点においても、外国人材の受け入れは有効な施策であると考えており、今後県とも連携しながら進めていきたいと考えております。

質問 一人暮らしの高齢者について、今後力を入れるべき、施策については

答弁 介護のサービスの充実はもとより、認知症高齢者等見守りシール交付事業、あんしんコール事業、社会福祉協議会见守りサービス事業などを行い、一人暮らしの高齢者やご家族の不安の解消に向け取り組んでいくところとす。

防災、減災について

質問 日常時と非常時が発生した場合の、両局面で役立つ防災フェーズフリーについて本市の認識は

答弁 日常身の回りで使っている物や、サービスを災害時にも役立てようとすうといった発想には賛同できません。今後は学習会など、様々な場面でわかりやすくなフェーズフリーの考え方を

を伝えていき、啓発していければと考えております。

質問 携帯トイレの備蓄促進について

答弁 携帯トイレについては、個人備蓄で一週間ほどの備蓄を推奨しているところと、市としてもいろいろな方法で周知、啓発をしていかなければならないと考えております。

熱中症対策について

質問 暑さをしのぐ所として、公共施設でのクーリングシエルトターの活用状況については

答弁 熱中症特別警戒情報の発表期間中、暑さをしのぐ場所として、昨年度は市内45カ所の施設をクーリングシエルトターとして、指定を行ってきました。今年度も、民間事業者にも協力を頂きながら施設の増加を図り、6月下旬ご

ろから開設できるように準備を進めているところです。

市のゴミ袋の改善について

質問 ゴミ袋の形やサイズについて、環境の変化に合わせ、利便性向上への改善をお願いしたい

答弁 より一層利便性を高めるため、今年度各世帯にアンケート調査を実施し、来年度以降の発注時に反映できるように取り組んでまいります。

日常でできること	
ウォーキング・ジョギング (帰宅時に1駅分歩くなど) ウォーキング 運動目安 30分 ジョギング 運動目安 15分	サイクリング 運動目安 30分 頻度目安 週3回
運動の準備 (扇風機やストレッサーなど) 頻度目安 週5回-毎日	入浴 (シャワーだけでなく) 湯船に入るもの 頻度目安 2日に1回



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

川村 真生議員



本市の魅力を活かしたシティプロモーション活動による地方創生 安心して子どもが楽しめる施設整備を



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

シティプロモーションの取組について

質問 シティプロモーション推進係が新設されたが、今後の考え方や理念は

答弁 1点目は、差別化を図ること、2点目は、各課が行う活動に応じてターゲットを絞り効果的な活動をしていくこと、3点目は、全庁的に一体的なプロモーション展開を行うこと、さらに、シビックプラ

イドの醸成を図り、市民の方にも協力を頂きながら統一的なプロモーション展開をしていきたい。

質問 3月議会で関西万博に向けて機運が高まっている大阪でのPRを強化していきたい、との答弁があったが、万博終了後のシティプロモーションの取組はどう考えているか

答弁 万博で新たに得られる繋がりやご縁を大切に、また有効に生かしながら、引き続き大阪を含む関西エリアを主なターゲット

としたプロモーション活動を積極的に実施していきたい。

人口減少下での活動人口の維持・拡大について

質問 人口減少下での人材確保は、腰を据えた政策展開が必要であるが、本市としての今後の考えは

答弁 1番柱となるのが移住施策であると考えている。また、移住定住の促進をしていく上で、地産外商の取組や企業誘致などにより、魅力のある雇用を創出し、多様な担い手の確保という視点も踏まえた外国人材の活用や、DXの推進も重要であると考えている。

質問 柱となる移住施策と
いうことだが、具体的な考
えは

答弁 1番重要になるのが
仕事と住まいの確保であ
ると考えている。それに向

けて、ワーケーションやコワーキング、サテライト的なオフィスを誘致し、まずは魅力のある働く場所創出について検討したい。また、移住者の方の住居への支援やUターン対策も意識し、Uターン時期に思い切ったキャンペーンを実施することも、検討してみたい。

屋内遊園地の整備について

質問 旧中医学研究所の利活用では、1歳児から2歳児向け、3歳児向けといった住み分けを行い、年齢層に応じて安心して利用できる施設にするべきと考えるが、本市の現時点での考えは

答弁 長期にわたって繰り返し利用して頂きたいという点や、お子さんの多い世帯でも全員が利用できるという点を考えると、複数年齢層がそれぞれ適したエリアやブースで遊べるような環境づくりは極めて重要と考えており、施設面積の範囲内でどの程度のエリアの細分化を行うかは、基本構想を策定する過程で検討していく。



神奈川県大和市の屋内遊園地

川

渕
誠
司
議
員



旧下田中学校及び旧中医学研究所の有効活用 放課後児童対策 南海トラフ地震対策 学校の長時間労働 市長の政治姿勢

下田保育所・下田 小学校高台移転の スケジュール

質問 高台移転が決定した下田保育所と下田小学校の開設のスケジュールは

答弁 令和9年度中の開設を目指したい。

質問 検討会は子どもたちの命を最優先に高台移転を決定した。令和8年度開設はできないか市長に問う

答弁 できるだけ早く子どもたちを安心して安全な所へ移すべきと思うが、トップダウンではなく、みんなの話の中で進める考えである。

旧中医学研究所 2階の利活用

質問 旧中医学研究所2階は、市民ニーズを判断し、多方面の利活用を検討するとしているが、その方法は

答弁 プロジェクトチームが各課・関係機関と協力して情報収集し、市民ニーズを把握して、進めていく。

下田の放課後子ども 教室開設場所

質問 長期休業中には、子ども教室での生活時間は10時間に及ぶ。子どもの安心安全を考え、早期に高台の体育館へ開設場所を移動できないか

答弁 現時点では、下田小学校の高台移転とともに開設場所も移動する考えである。

住宅の耐震化補助

質問 県の耐震改修工事の補助金が上限165万円だが、市が110万円である理由は

答弁 改修により資産価値が上がるので一定の受益者負担は必要と考える。限られた予算の中で全体の事業バランスも考慮して補助額を決定した。

質問 過半数の市が県と同額にしている。耐震化率を上げるためにも、ほぼ自己負担のいらぬ165万円まで引き上げることができないか

答弁 市の負担が増えることとであり、今後慎重に考えていきたい。



学校の長時間労働

質問 学校の長時間労働解消には、教員定数を改善して教員を増やし、一人当たりの授業の持ち時間を削減することが必須と考えるが、教育長の見解は

答弁 教員希望者が少なく、小学校では空き時間確保のための教科担任制が進まないのが現実である。労働環境を改善して、教職を希望する若者を増やす努力が必要と考える。

地方自治法の改定

質問 多くの新聞が社説で地方自治法改定について意見表明しているが、地方分権や地域主権が後退するのではと政府の改定案を危惧する論調が目立つ。市長の見解は

答弁 地方自治法の改正はもっとしっかりと幅広く議論されるべきであったと思う。ただ、直ちに地方が国の下請けになるとは考えていないし、特に危機対応については現場の裁量が強化されるべきで、国と連携した中で取り組む必要があると思う。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

松浦 伸 議員



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

観光施策 人口減少対策 住民や観光客の移動手段確保について

民泊について

質問 幡多広域、本市での修学旅行生の民泊受け入れ状況を問う

答弁 令和5年度の教育旅行のうち、民泊での受け入れは幡多地域で2校、62人でいづれも本市で受け入れられている。

受け入れ家庭数は幡多地域で46家庭、本市は31家庭。



質問 先日、実際に受け入れをしてみても、大変な面もあるが改めて住んでいられる地域の魅力に気付かされたり、田舎の暮らしを知ってもらおう良い機会になったと思う。
今後の取組推進について所見を問う

答弁 取組を更に推進するためには受け入れ家庭数の拡充が必要であり、50家庭を目標に取り組む。

後継者対策について

質問 中小事業者は地域の暮らし、経済、地域のコミュニティ、そういったものを守っていただいており、本市にとって重要な存在だと認識している。
本市商工業事業者の後継者の状況について問う

答弁 中村商工会議所、西土佐商工会の会員を対象とした調査で、後継者がいると回答した方が約6割、いないと回答した方が約4割と聞いている。

質問 今後の後継者確保の取組を問う

答弁 中小事業者が、後継者を確保する場合の支援策として、高知県事業承継・

引継ぎ支援センターが行う後継者人材バンク事業がある。
事業者の後継者確保は喫緊の課題と認識しているが、簡単には解決できないものであり、県や市内関係団体と連携し、支援制度等の情報発信等に努めたい。

ライドシェアの取組について

質問 進捗状況を問う

答弁 国の動向や他自治体の動向、そういったものを注視しながら、情報収集に努めている。

が自家用車で有償送迎するライドシェアに取り組んでみてはどうか

答弁 今回の国の方針は、タクシー事業者が運行主体になる日本型ライドシェアにおいて、その運行主体を郵便局や農協等に拡大するなど、地域組織の参入も可能にするというものであると認識している。

そういう中で地域組織を活用することについては、地域公共交通における課題解決に効果的であると考え、市内バス事業者やタクシー事業者への影響も懸念される。
制度の導入については本市の実情を踏まえ、慎重に検討する必要があると考えている。



寺尾 真吾議員



家電買替事業、質問での改善はならず

※一般質問全容(防災など)は、QRコードから、ぜひご覧ください。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

市長「買いたくても、買えない家庭があり、その現状であり、検証はする。」

質問 私は省エネ家電等買替支援事業は、利用できる世帯が限定的と結論付けている。事業途中だが、まだ事業開始から1カ月足らずのため、修正を

答弁 すでに申請された人への公平性の担保、温暖化対策のため年度途中での変更は考えていない。

質問 エアコン、冷蔵庫ともに省エネ性能★3以上が対象だが、家庭の電気料金軽減のため、★3未満の製品に対する補助を、補助金額を下げてでも、追加しないか

答弁 考えていない。ただ、今後と同様の国策があれば考える。

質問 対象品目★3以上に、購入しづらい世帯あり。本市世帯数は1万6451。うち住民税非課税と、住民税均等割のみ課税世帯は合わせ6381。約38%が低所得者等世帯。事業利用できる世帯は、限定的では

答弁 極端に限定的だと思わない。率直な感想。

質問 極端でないと、私は一定の世帯が、利用できないと考える。視点かえ、本市の独居、高齢者夫婦のみは合わせ6441。全世帯の39%。★3以上の冷蔵庫は、容量の大きな物が対象。独居等は小さな容量を求める。事業を利用ができない世帯があるのでは

答弁 ★3にすることで、利用しづらいと言う声はいただいてなく、把握していません。

質問 広報が足りないのでは、知らないという家庭もある

答弁 広報は継続し、行う。

質問 昨年、宿毛市は★2程度以上とした。調べたら分かること。また、現地確認すれば、★3以上が高価であると認識できたのでは

答弁 言う通り。ただ、県事業と同様にと考えていたこと、県が直前に変更したことは、調べ切れなかった。しかし、申請状況は順調に進んでいる。

質問 買えない世帯があることが問題なのだ。一定の所得がある者が購入でき、その申請により、予算が消化されていることが、望ましい姿ではない。より多くの市民が、購入できる環境を、整えることが市の役割。国や県ができないことを、市が行うことが、大切なのでは

答弁 言う通り。しかし、今回は省エネ性能も求めたもの。そのため、一定の基準を定めた。

質問 事業の財源である、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の目的は

答弁 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行うこと。

四万十市省エネ家電等買替支援

電気料高騰対策・地球温暖化防止対策のため、省エネ家電等への買替を支援（補助）します

申請受付期間 令和6年5月25日（土）から令和7年1月31日（金）まで
 ※予算の上限に達し次第、申請受付期間であっても受付を終了します

対象品目	省エネ性能
エアコン	★3以上
電気冷蔵庫	★3以上
電気洗濯機	★3以上
エコキュート	★4以上
ガス湯水機器	★3以上
テレビ	省エネ性能 ★3.5以上 (19V~38V) ★2以上 (39V以上)
LED照明器具	★4以上
統一省エネラベルって？	省エネ性能 ★3以上

商品のラベルについての
 ※(多段階評価点)を参考に1
 商品ごとに「が違います！



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

人口減少について 大学誘致に伴う諸課題について わさび栽培実証実験事業について

質問 少子化対策について、市長のご所見をお伺いします

答弁 平成17年の合併時には、四万十市では1年間に300人以上誕生しておりました。令和5年度には160人まで落ち込み、少子化対策は強力に進めていく必要があります。

ただ、一つの行政で到底やれるものではありませんので、国策として必要がある。

質問 市長の答弁では、少子化対策は国が国策としてすべきとの考えですが、私も一定理解はできます。しかし、過疎地の四万十市では、市独自の政策が必要と思うがご答弁をお願いします

答弁 すべての小中学校で完全給食を行い、数多くの子育て支援をやってきたという自負をしております

す。しかし、人口がどんどん減っていくというのが現実でございますので、すべて国に頼るわけにはいかないが、国、県そして市が一緒になった中、少子化対策を進めていく必要があるかと思っております。

質問 大学誘致に伴い3億1870万円の補助金返還についてお聞きします。補助金決定を取消す旨、法人に送付し確認したとの事ですが、私は直ちに規則に則り、補助金返還命令を出すべきと思っております。いつ出すのか。明快なご答弁をお願いします

答弁 今まで補助金の取扱いについて、学校法人の方から明確な回答が来ておりません。今後、しかるべき時期に返還命令を、弁護士とも相談のうえ発送する予定としております。

質問 大学誘致費用は総額は幾らか

答弁 細かい費用も含めまして、約8億1100万円。

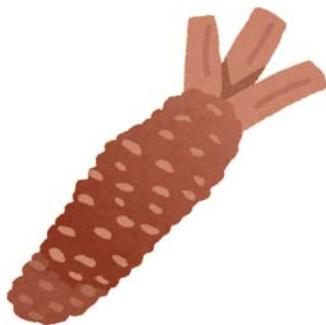
質問 市長は、大学誘致の失敗は仕事で取戻すと答弁していますが、仕事で責任は取れたのかお聞きします。又、補助金が返還されなかった場合、どう責任を取るのかも併せてお伺いします

答弁 仕事で責任は取れたのかとの事でありまして、けれども、昨日、川村議員に答弁した通りでございます。又、補助金が返還されなかった場合、私の責任という事でございますので、若干時間を取って説明をしたいと思います。

質問 わさび栽培実証実験事業についてお聞きします。この事業は大失敗だと思っております。総事業費

及び委員会に示した実験事業概要、モデルとはかなり違っていると思います。その違いをご答弁お願いします

答弁 総事業は約4128万円。本市の温暖な気候や、水温の条件下の中でも、わさびは成長する事が確認できております。ただ反面、わさびの品質や水温、水源地、輸送コスト、販路、そして、一番は一般農家への普及の難しさなどの様々な課題も見えてきております。



上岡 真一 議員



市長の政治姿勢 少子化対策 観光行政 スポーツ振興



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。



市長の4期目の立候補について

質問 市長はまだまだ若いし、四万十市の為に働いてもらいたいと言う声や、そろそろ若い者に譲ったらどうかと言う声も聞こえる中、進退について聞く。4期目の立候補はあるのか

答弁 12年前に市長になり、公約した生活インフラの整備、子育て支援、文化センターの建て替えと大きな約束はほぼ完成した。しかし、食肉センターの建て替えや旧中医学研究所や旧下田中学校の跡地の活用など懸案事項はあるが、これからはデジタル化、グリーン化、グローバル化など行政も大きく変わってくるので、新しい人材には託すべきと思いい、来年度の出馬はない。

クールビズについて

質問 平成17年度から地球温暖化などの環境対策を目的にクールビズを環境省が呼びかけ、認知度は98・3%で実施率は61・5%の様だが、本市の実施率は何か

答弁 毎年、庁内掲示板で5月1日から10月31日までの間、クールビズの取組実施を呼びかけ、ノーネクタイ、ノー上着の推進を図っていて、実施率は100%に近い数字になっている。

仲人サポート制について

質問 少子化対策は、子どもができる、結婚、出産に至る前の出会いからスタートしなければならぬが、その出会いを昔近所にいたお節介おばさん、お節介おじさんが仲人を取り組んでいながら、結婚した場合に報酬金を出す制度はできないか

答弁 成果報酬型の助成制度という部分に関しては、慎重な検討が必要と考える。

釣り大会について

質問 県内外から釣師を来訪させるために「四万十市磯釣大会」を1年間のタービーズ制にして釣りを本市の観光客誘致にすべきではないか

答弁 幡多地域は豊かな自然環境に恵まれており、有名な海の釣り場やスポットを有しているが、本市は近隣市町村に比べて海での釣り場が少ないので、観光振興策として、本市が実施する考えを持ち合わせていない。

市立相撲場の早期着工について

質問 令和元年7月16日に日本体育大学とスポーツ連携協定を締結してから、個人や団体を招聘し体育

館や武道館で市民との交流ができたが、相撲関係者を招聘するにも相撲場がない。現在の東山小学校仮校舎の跡地を未だ検討しているのか。早期着工をお願いしたい

答弁 相撲場の再建は、本年度中に、関係団体との協議、検討を進め、安並運動公園内の適地の選定や規模及び財源等の確保を含め一定の方向性、再建プランを決定したい。



市議会の体制について

令和6年3月定例会において、正副議長選挙と常任委員会委員の改組等を行い、4月26日の委員会において、各委員会の正副委員長を決定しました。
四万十市議会の新たな体制は、以下のとおりとなります。

四万十市議会組織表（令和6年4月26日現在）

議長 宮崎 努 副議長 上岡 真一

総務常任委員会（6名）

委員長 廣瀬 正明
副委員長 澤良宜由美
委員 川村 一朗
平野 正
上岡 真一

産業建設常任委員会（6名）

委員長 山下 幸子
副委員長 寺尾 真吾
委員 宮崎 努
西尾 祐佐
大西 友亮
鳥谷 恵生

教育民生常任委員会（6名）

委員長 谷田 道子
副委員長 前田 和哉
委員 山崎 司
松浦 伸
川渕 誠司
川村 真生

予算決算常任委員会（17名）

委員長 寺尾 真吾
副委員長 大西 友亮
委員 全議員
(議長を除く)

議会運営委員会（9名）

委員長 山崎 司
副委員長 西尾 祐佐
委員 川村 一朗
平野 正
大西 友亮
山下 幸子
寺尾 真吾
前田 和哉
川村 真生

広報広聴委員会（9名）

委員長 松浦 伸
副委員長 寺尾 真吾
委員 谷田 道子
川渕 誠司
廣瀬 正明
前田 和哉
澤良宜由美
川村 真生
鳥谷 恵生

幡多中央環境施設組合議員（3名）

宮崎 努
廣瀬 正明
谷田 道子

幡多中央消防組合議員（3名）

宮崎 努
廣瀬 正明
山下 幸子

土佐西南大規模公園建設促進同盟会委員（6名）

宮崎 努
平野 正
谷田 道子
松浦 伸
上岡 真一
澤良宜由美

都市計画審議会委員（4名）

山崎 司
西尾 祐佐
山下 幸子
鳥谷 恵生

監査委員（1名）

平野 正

令和6年度 住民と議会との懇談会の開催について

昨年度に引き続き、住民と議会との懇談会を開催いたします。
今年度は12地区での開催を予定しており、自由な懇談とは別に、「防災」と「子育て」をテーマとした懇談時間を設ける予定です。
お住いの地区以外での参加も可能となっておりますので、是非ご参加ください。
すべての地区で開催日時、場所等の調整が完了いたしましたら、あらためてお知らせいたします。

○調整済みの地区

地区	日時	会場	スケジュール
大川筋	10月5日(土) 13時00分～	かわらっこ	議会報告等(30分) テーマ別懇談①「防災」(30分) テーマ別懇談②「子育て」(30分) 自由な懇談(30分) ※中村、西土佐を除く10地区は こちらのスケジュールとなります
八束	10月8日(火) 13時00分～	間崎多目的集会所	
東中筋	10月25日(金) 19時00分～	JA高知県中村西部事業所	
中村	10月27日(日) 9時30分～	四万十市総合文化センター 「しまんとぴあ」和室	9:30～ テーマ別懇談①「防災」 10:30～ テーマ別懇談②「子育て」
西土佐	11月9日(土) 9時30分～	西土佐ふれあいホール	11:30～ 自由な懇談

○現在調整中の地区

・具同地区 ・東山地区 ・下田地区 ・後川地区 ・蕨岡地区 ・富山地区 ・中筋地区

委員会報告

6月定例会において、各常任委員会で付託された議案の審査を行いました。審査の過程での主な質疑、意見等の内容を報告します。

総務常任委員会

付託を受けた議案1件、陳情1件を審査

追加提案された「第5号議案 工事請負契約の一部変更について」、四万十市立東山小学校校舎改築工事 建築主体工事では、地盤改良に「柱状改良工事」という工法を用いることとしていたが、地盤掘削をしたところ、大きな転石が多数確認され、柱状改良を行う機械では掘削できないところがあることが判明し、「オールケーシング工法」による地盤掘削を追加する必要が生じたため、契約金額が増額となった。

委員から、地盤改良をする際にはボーリング調査はしないのか、との質疑に対し、ボーリング調査は7か所で行ったが、この調査結果をもって大きな転石が分布していることを推測することは難しい、との答弁があり、審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決した。

次に、「陳情受理番号第1号 公共建築物の設計コンサル委託業務指名に関する陳情書」について、審査を行い、委員から、この場で結論を出すのは難しいとの意見が複数あり、全会一致で継続審査とした。

その他の案件として、管内視察については、日程を8月5日とし、視察項目については正副委員長で調整のうえ決定することとした。

教育民生常任委員会

付託を受けた議案1件を審査

「第4号議案 四万十市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例」について、本市では、四万十市高齢者補聴器購入費補助金交付要綱に基づき、高齢者に対する補聴器購入費用の補助に関する事務を開始したが、当該事務は市単独事業であり、いわゆるマイナンバー法に規定された省令で定める事務には該当しておらず、今後マイナンバーを利用するには、独自利用事務として条例で定める必要があることから、所要の改正を行う、との説明があった。また、四万十市不妊治療費等助成事業実施要綱の告示番号の改正を併せて行う、とのことだった。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

その他の案件として、管内視察については、日程を7月4日とし、不法投棄現場、認定こども園ひかりこども園、四万十市総合文化センターしまんとびあへの視察に加えて、特定非営利活動法人スマイルはたつこととの意見交換を行うこととした。



産業建設常任委員会

報告1件を受ける

名鹿・初崎地区の断水について、上下水道課から報告を受けた。

名鹿・初崎地区において、6月9日の昼から、約100世帯が断水した。この断水は、大雨により、水道管の周囲の土砂が雨で流され、管のつなぎ目が外れて漏水したことによるものとみられ、修理後、断水は10日の午後5時までに復旧した。9日には、給水所の開設や給水車の配置を行ったが、断水した地域は高齢者も多く、雨も激しかったため、上下水道課職員が各戸に給水袋を配布した。また、断水発生及び給水所開設等については、地区放送やLINEでの周知を行った、とのことだった。委員から、市としては早急に対応してくれていると思うが、断水期間や原因等についての情報が入ってこなかったという話も聞いた。緊急事態であるため難しいところもあると思うが、もう少し広報等をしていただくとお願いしたい、との意見があった。

その他の案件として、管内視察について協議を行い、7月10日に、ため池の現状や市内の公園における遊具の更新状況などを視察することとした。



令和5年度政務活動費実績 令和6年度政務活動費交付状況

政務活動費とは、議員の「市政に関する調査研究、その他に必要な経費」の一部として交付されるものです。交付された政務活動費は、翌年度の4月末までに精算し、余剰金については返還されます。

※収支報告書に原則、領収書を添付しています。(収支報告書は市議会ホームページにも掲載しています。)

【令和5年度 政務活動費の交付、精算の状況】

会派名	所属議員数	交付額	決算額	返還額	用途
日本共産党四万十市議団	4人	720,000	420,598	299,406 (利息4円含む)	広報費 81,024円 資料作成費 7,980円 資料購入費 40,086円 事務所費 291,508円
市民クラブ	3人	540,000	233,780	306,222 (利息2円含む)	調査研究費 187,080円 研修費 46,700円
清流クラブ	3人	540,000	184,890	355,113 (利息3円含む)	調査研究費 184,890円
公明党	2人	360,000	123,260	236,742 (利息2円含む)	調査研究費 123,260円
新風クラブ	2人	360,000	268,347	91,654 (利息1円含む)	調査研究費 268,347円
四万十クラブ	1人	180,000	155,232	24,768	調査研究費 4,220円 事務所費 151,012円
政新会	1人	180,000	0	180,000	
社民党	1人	180,000	180,000	0	広報費 180,000円
四万十立志の会	1人	180,000	120,857	59,143	調査研究費 109,707円 資料購入費 11,150円
計 9会派	18人	3,240,000	1,686,964	1,553,048 (利息12円含む)	

【令和6年度 政務活動費の交付状況】

(単位:円)

会派名	所属議員数	議員名(◎ 代表者)	交付額(※)
市民クラブ	8人	◎寺尾真吾、宮崎 努、平野 正、山崎 司、 上岡真一、前田和哉、川村真生、鳥谷恵生	1,440,000
日本共産党四万十市議団	4人	◎大西友亮、川村一朗、谷田道子、川渕誠司	720,000
公明党	2人	◎山下幸子、澤良宜由美	360,000
四万十立志の会	2人	◎西尾祐佐、松浦 伸	360,000
四万十クラブ	1人	◎上岡 正	180,000
社民党	1人	◎廣瀬正明	180,000
計6会派	18人		3,240,000

※ 算定根拠…1人あたり15,000円/月額×12ヵ月(令和6年4月～令和7年3月分)=180,000円

編集後記

とにかくアツい!!
 昨年は雨続きの8月でしたが、今年は猛暑が予想されます。
 熱中症対策や体調管理に十分お気を付けてください。

さて、市議会6月定例会は6月10日に開会し、16名の議員が一般質問。4日間の日程で熱い!議論が交わされました。6月26日には補正予算等を可決。教育長の再任等に同意し閉会しました。また、今回の議会、たよりから新しい広報広聴委員での編集に変わりました。『より身近に感じる議会を目指して』を継承し、手厚い広報広聴活動に取り組んでいきます。

今後、議会に対して様々なご意見をお聞かせください。
 今回の表紙はインターハイ出場の中村高校西土佐分校カヌー部の練習風景です。若者が目標を持って頑張っている姿等も表紙で紹介できればと思います。興味のある方は市議会事務局までお問い合わせください。

広報広聴委員会

- 委員長 松浦 伸
 委員 寺尾 真吾
 委員 宮崎 努
 委員 平野 正
 委員 山崎 司
 委員 上岡 真一
 委員 前田 和哉
 委員 川村 真生
 委員 鳥谷 恵生
 委員 廣瀬 正明
 委員 澤良 宜由美
 委員 山下 幸子
 委員 西尾 祐佐
 委員 松浦 伸
 委員 川渕 誠司
 委員 谷田 道子
 委員 大西 友亮
 委員 上岡 正
 委員 廣瀬 正明

発行 四万十市議会 (編集: 広報広聴委員会)

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 Tel 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827

お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は9月9日からの予定です。ぜひ傍聴にお越し下さい。

(西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます)

※議会会議録は議会専用ホームページ (<http://city.shimanto.gsl-service.net/>) で閲覧できます。

※令和6年6月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は9月中旬の予定です。

【市議会のホームページ】

【ライブ中継・録画映像配信】

【市議会のフェイスブック】



【市議会のLINEは…】

LINEの友達検索画面からID検索で追加! ⇒市議会ID 『@kco2522u』